

第12款 警 察 費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第12款 警察費		46,153,197	43,753,496	2,399,701
1項	警察管理費	42,240,916	39,586,485	2,654,431
1目	公安委員会費	6,902	6,902	
	公安委員会運営 P. 312	6,902	6,902	
2目	警察本部費	36,473,240	36,275,327	197,913
	警察職員設置 P. 312	34,462,910	34,334,470	128,440
	社会参加費	10,400	10,400	
	警察事務 P. 313	1,191,252	1,173,986	17,266
	警察諸費 P. 313	808,678	756,471	52,207
3目	運転免許費	1,345,469	1,313,316	32,153
	自動車運転免許 P. 314	1,345,469	1,313,316	32,153
4目	装備費	615,890	611,350	4,540
	警察装備 P. 314	615,890	611,350	4,540
5目	警察施設費	3,799,415	1,379,590	2,419,825
	警察施設整備 P. 315	3,799,415	1,379,590	2,419,825
2項	警察活動費	3,912,281	4,167,011	△ 254,730
1目	一般警察活動費	818,749	1,143,940	△ 325,191
	一般警察活動 P. 315	668,406	993,630	△ 325,224
	留置管理 P. 316	150,343	150,310	33
2目	刑事警察費	616,418	618,100	△ 1,682
	刑事警察 P. 316	560,901	557,992	2,909
	生活安全関係許可事務	14,870	15,023	△ 153
	生活安全対策 P. 317	40,647	45,085	△ 4,438
3目	交通指導取締費	2,474,852	2,402,709	72,143
	交通安全・指導取締 P. 317	453,056	456,368	△ 3,312
	交通安全施設整備 P. 318	2,015,015	1,939,091	75,924
	交通反則通告制度事務	6,781	7,250	△ 469
4目	谷川岳遭難対策費	2,262	2,262	
	谷川岳遭難対策 P. 318	2,262	2,262	

第1項 警察管理費 - 第1目 公安委員会費 ・ 第2目 警察本部費

年度	3	事業名 (事項)	公安委員会運営			担当部課	警察本部 総務課	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第1目 公安委員会費						説明書ページ	196
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等 警察法第38条 群馬県公安委員会運営規則等					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		6,902				6,902		
(前年度)		6,902				6,902		
(前々年度)		6,937				6,937		
決算額								
(前年度)		6,902				6,902		
(前々年度)		6,766				6,766		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
公安委員会は、県民生活に関わりの深い運転免許、交通規制等の事務を処理するとともに、事件・事故及び災害の発生状況と警察の取組、治安情勢とそれを踏まえた警察の施策等について、警察から報告を受け、警察の管理を行うことで、警察の民主的運営と政治的中立性を確保している。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○報酬 6,528千円						1 報酬	6,528	
・委員長 198千円×12月×1人=2,376千円						7 報償費	15	
・委員 173千円×12月×2人=4,152千円						8 旅費	283	
○公安委員会運営費 374千円						9 交際費	40	
・表彰経費						10 需用費	36	
・会議・視察等旅費								
・委員長交際費								
・消耗品購入費								

年度	3	事業名 (事項)	警察職員設置			担当部課	警察本部 警務課ほか	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第2目 警察本部費						説明書ページ	196
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等 群馬県職員の給与に関する条例					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		34,462,910	22,224	679,836	338,000	33,422,850		
(前年度)		34,334,470	20,595	782,246	338,000	33,193,629		
(前々年度)		33,660,725	12,175	806,888	178,000	32,663,662		
決算額								
(前年度)		33,926,977	115	774,023	267,000	32,885,839		
(前々年度)		33,442,671	26,705	755,203	141,000	32,519,763		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
犯罪の抑止と検挙、交通事故防止、災害対策等の各種警察活動に当たる警察職員に対する給与であり、士気を高め精強な執行力を確保し、「安全・安心を誇れる群馬県の実現」を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○警察官3,442人、一般職員465人の給与 34,462,910千円						2 給料	14,791,103	
※令和3年度は警察官増員なし						3 手当等	14,301,779	
○警察官等の定数推移						4 共済費	5,368,954	
・令和3年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人						5 災害補償	1,074	
・令和2年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人								
・令和元年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人								
・平成30年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人								
・平成29年度：警察官3,442人(警察官増員16人)、一般職員465人								
・平成28年度：警察官3,426人(警察官増員20人)、一般職員465人								
・平成27年度：警察官3,406人(警察官増員20人)、一般職員465人								
・平成26年度：警察官3,386人(警察官増員なし)、一般職員465人								

第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費

年度	3	事業名 (事項)	警 察 事 務			担当部課	警察本部 会計課ほか	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費						説明書ページ	196
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	1,191,252	5,553	46,097		1,139,602			
(前年度)	1,173,986	350	50,075		1,123,561			
(前々年度)	1,153,406	400	48,572		1,104,434			
決算額								
(前年度)	1,162,411	350	43,075		1,118,986			
(前々年度)	1,149,330	400	47,378		1,101,552			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
広報、警察官採用等の活動、各種機器・電算システム等の維持管理、制服等の被服調製、事務用品の整備等を行い、円滑な警察事務を推進する。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費 (節) の内訳		
○優秀な人材を採用するための警察官採用活動経費 6,815千円						7	報償費	660
・採用活動負担金 (合同企業説明会参加負担金等) ほか						8	旅 費	184
○警察業務の迅速化・効率化のための電算関係経費 486,659千円						9	交際費	480
・GP-WAN (警察本部と警察署、交番・駐在所等をネットワーク化した県警情報システム)の通信機器等賃借料、保守委託業務経費ほか						10	需用費	615,144
○県警音楽隊の活動や安全安心メール配信等の広報経費 4,676千円						11	役務費	35,354
○警察官の制服や特殊作業着など被服関係経費 188,848千円						12	委託料	110,808
○その他事務経費 (光熱水費、消耗品、自動車重量税等) 504,254千円						13	使賃料	400,136
						17	備品費	1,602
						18	負担金	9,665
						22	償還金	95
						26	公課費	17,124

年度	3	事業名 (事項)	警 察 諸 費			担当部課	警察本部 会計課ほか	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費						説明書ページ	196
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	808,678	7,700	1,700		799,278			
(前年度)	756,471	7,700	1,700		747,071			
(前々年度)	734,330	6,270	1,700		726,360			
決算額								
(前年度)	700,083	7,700	1,300		691,083			
(前々年度)	664,157	6,270	1,435		656,452			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
複雑・多様化する警察事象に的確に対処するため、会計年度任用職員の配置、県民を守る精強な警察官を育成するための教養訓練、職員の資質向上・健康管理等の対策、警察署協議会の運営等を推進する。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費 (節) の内訳		
○会計年度任用職員の雇用 513,551千円						1	報 酬	316,755
・スクールサポーター (15人)、交番相談員・分庁舎相談員 (77人)、警察安全相談員 (20人) など179人分 405,993千円						2	給 料	45,946
・産休・育休職員代替等54人分 107,558千円						3	手当等	75,064
○各種研修・術科教養等人的基盤の充実強化 13,320千円						4	共済費	68,419
○職員の健康診断や健康指導に係る経費 71,425千円						7	報償費	106,643
○警察署協議会の運営 (委員の報酬、旅費) 経費 7,520千円						8	旅 費	94,224
○その他運営費 202,862千円						10	需用費	4,667
・交番・駐在所家族報償費 98,998千円						11	役務費	473
・各種会議・指導・連絡等旅費ほか 103,864千円						12	委託料	79,631
						13	使賃料	1,631
						17	備品費	10,921
						18	負担金	4,304

第1項 警察管理費 - 第3目 運転免許費 ・ 第4目 装備費

年度	3	事業名 (事項)	自動車運転免許			担当部課	警察本部 運転免許課ほか	
						担当者		
						連絡先	027-253-9300	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第3目 運転免許費						説明書ページ	197
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第38条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,345,469	1,000	1,344,469					
(前年度)	1,313,316	1,000	1,312,316					
(前々年度)	1,357,068	1,000	1,356,068					
決算額								
(前年度)	1,299,201	1,000	1,298,201					
(前々年度)	1,266,169	1,000	1,265,169					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が運転免許証の交付及び更新、また、取消し等の処分を受けるに際し、試験、講習、適性検査、処分等の事務を、適正かつ効率的に実施する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○運転免許試験経費			14,049千円	8	旅費	78		
○運転免許証作成経費			273,199千円	10	需用費	246,775		
○更新時講習等経費			618,169千円	11	役務費	53,000		
・免許証更新時講習委託		130,798千円		12	委託料	778,622		
・高齢者講習委託		402,484千円		13	使賃料	230,681		
・安全運転管理者講習委託ほか		84,887千円		14	工事費	33,116		
○運転免許事務経費			163,365千円	17	備品費	1,970		
○教習所関係経費			30,593千円	18	負担金	876		
○行政処分関係経費			43,743千円	26	公課費	351		
○電算関係経費			202,351千円					
・運転者管理システムの合理化・高度化		65,194千円						
・その他電算関係経費		137,157千円						

年度	3	事業名 (事項)	警察装備			担当部課	警察本部 装備施設課ほか	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第4目 装備費						説明書ページ	197
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	615,890	227,050			388,840			
(前年度)	611,350	209,650			401,700			
(前々年度)	592,691	202,150			390,541			
決算額								
(前年度)	559,583	217,977			341,606			
(前々年度)	564,990	214,168			350,822			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
警察活動の基盤である各種装備資機材を整備し、警察業務の効率化や高度化、機動力の拡充を図り、複雑・多様化する警察事象に的確に対応する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○車両の整備・維持管理			421,557千円	10	需用費	546,331		
・捜査用車、資材運搬車ほかの整備		27,538千円		11	役務費	2,994		
・車両維持経費		394,019千円		13	使賃料	23,648		
○航空機の整備・維持管理			123,223千円	17	備品費	42,917		
・ヘリコプター維持経費		109,656千円						
・代替ヘリコプターリース料ほか		13,567千円						
○警察官貸与品ほか装備資機材整備			33,523千円					
○テロ・被災対策整備			37,587千円					
・総合指揮室システムリース料		10,563千円						
・多数遺体検視用資機材の整備		1,123千円						
・新型コロナ感染防止資機材の整備		15,400千円						
・災害時備蓄食料ほかの整備		10,501千円						

第1項 警察管理費 - 第5目 警察施設費 / 第2項 警察活動費 - 第1目 一般警察活動費

年度	3	事業名 (事項)	警察施設整備			担当部課	警察本部 装備施設課	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第5目 警察施設費						説明書ページ	198
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,799,415	518,853	86,021	2,612,000	582,541			
(前年度)	1,379,590	28,192	96,337	756,000	499,061			
(前々年度)	1,130,647		121,614	415,000	594,033			
決算額								
(前年度)	1,313,075	28,625	89,337	709,000	486,113			
(前々年度)	1,032,364	1,448	92,411	401,000	537,505			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
警察活動の基盤である警察署、交番・駐在所等の警察施設を整備し、県民サービスの向上、警察業務の効率化及び機能強化等を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳				
○警察署新築整備 2,649,885千円				10 需用費	85,200			
・高崎北警察署(仮称)新設整備				11 役務費	18,090			
○交番・駐在所新築整備 4,002千円				12 委託料	355,589			
・渋川警察署吹屋交番(仮称)埋蔵文化財発掘調査結果に係る資料整理及び報告書作成業務委託				13 使賃料	157,748			
○警察施設改修整備 680,785千円				14 工事費	3,173,811			
・警察施設庁舎機能保全整備 106,815千円				17 備品費	8,578			
・警察施設長寿命化計画整備 360,000千円				18 負担金	399			
・警察施設保有総量縮減対策 140,000千円								
・その他庁舎・交番・駐在所・宿舍等改修工事 73,970千円								
○警察施設維持管理 464,743千円								
・各分庁舎アスベスト調査業務委託・非常用発電設備保守点検ほか								

年度	3	事業名 (事項)	一般警察活動			担当部課	警察本部 通信指令課ほか	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 - 第2項 警察活動費 - 第1目 一般警察活動費						説明書ページ	198
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	668,406	84,093			584,313			
(前年度)	993,630	82,093			911,537			
(前々年度)	661,257	80,093			581,164			
決算額								
(前年度)	988,630	82,093			906,537			
(前々年度)	641,376	90,093			551,283			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
パトロールや巡回連絡等地域住民の要望に応えるための活動を始め、昼夜を分かたず常に警戒態勢を維持するとともに、110番通報を迅速かつ的確に受理し、直ちに、警察署等に指令して警察官を現場に急行させ、事件・事故等に即応する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳				
○地域警察官等活動経費 30,178千円				5 災害補償	50			
・仮眠用寝具リース料ほか				8 旅費	250			
○通信指令システム機器維持経費 309,003千円				10 需用費	3,474			
・システム機器リース料 305,537千円				11 役務費	326,717			
・システム機器等消耗品等 3,466千円				12 委託料	1,870			
○通信回線維持料 329,225千円				13 使賃料	336,045			
・通信指令システム通信回線維持料 16,902千円								
・情報管理システム通信回線維持料 42,747千円								
・特殊詐欺等総合対策用通信回線維持料 522千円								
・検視支援システム通信回線維持料ほか 269,054千円								

第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費 ・ 第2目 刑事警察費

年度	3	事業名 (事項)	留 置 管 理			担当部課	警察本部 留置管理課	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費						説明書ページ	198
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額	150,343		2,500	135,168		12,675		
(前年度)	150,310		2,500	135,135		12,675		
(前々年度)	153,500		3,700	136,800		13,000		
決算額								
(前年度)	145,944		2,817	130,135		12,992		
(前々年度)	132,406		3,700	107,967		20,739		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
適正な留置管理業務を行うため、捜査業務と留置業務の分離を徹底しつつ、被留置者の人権に配慮した処遇を推進するほか、留置施設視察委員会を運営する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○被留置者の食事・日用品等の経費				103,004千円	1	報酬	176	
○被留置者の医療・健康診断の経費				41,356千円	7	報償費	4,736	
○留置施設視察委員の報酬				176千円	8	旅 費	504	
○その他留置管理関係経費				5,807千円	10	需用費	103,004	
					11	役務費	37,074	
					13	使賃料	4,504	
					17	備品費	345	

年度	3	事業名 (事項)	刑 事 警 察			担当部課	警察本部 刑事企画課ほか	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費						説明書ページ	198
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額	560,901		81,715	272		478,914		
(前年度)	557,992		81,715	354		475,923		
(前々年度)	561,491		83,532	354		477,605		
決算額								
(前年度)	557,992		81,715	354		475,923		
(前々年度)	547,119		82,532	287		464,300		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民生活に脅威を与える殺人や強盗等の重要犯罪、重要犯罪に発展するおそれのある空き巣等の重要窃盗犯、暴力団を始めとした組織的に敢行される振り込め詐欺や銃器・薬物犯罪、来日外国人犯罪、インターネット利用のサイバー犯罪等の実態解明と徹底検挙を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○広域・科学捜査				509,281千円	7	報償費	50,123	
・車両捜査支援システム路上装置等					8	旅 費	19,431	
各種捜査機器賃借料				332,059千円	10	需用費	84,575	
・各種犯罪捜査用消耗品・検査手数料ほか				177,222千円	11	役務費	28,895	
○組織・来日外国人犯罪対策				35,808千円	12	委託料	17,820	
・外国人取調通訳経費				23,000千円	13	使賃料	342,102	
・銃器・薬物対策用消耗品ほか				12,808千円	14	工事費	3,200	
○被害者支援				7,357千円	17	備品費	10,144	
・被害者等に対する心的・経済的負担軽減対策ほか					18	負担金	934	
○サイバー犯罪対策				8,455千円	18	補助金	3,677	
・サイバー犯罪捜査用パソコン等賃借料ほか								

第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費 ・ 第3目 交通指導取締費

年度	3	事業名 (事項)	生活安全対策			担当部課	警察本部 生活安全企画課ほか	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費						説明書ページ	198
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
			事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額			40,647	2,076			38,571	
(前年度)			45,085	1,985			43,100	
(前々年度)			47,943	8,985			38,958	
決算額								
(前年度)			44,321	1,985			42,336	
(前々年度)			39,203	5,485			33,718	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
関係機関や団体、防犯ボランティアなどと協働し、効果的な犯罪抑止対策を推進するとともに、来日外国人との共生による犯罪の防止、少年の非行防止に向けた諸活動及びストーカーやDV等の被害者の安全を確保するための取組を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○犯罪抑止総合対策 31,158千円						7	報償費	7,927
・特殊詐欺等総合対策 16,019千円						8	旅費	611
・各種防犯ボランティア支援事業ほか 15,139千円						10	需用費	15,228
○多文化共生 1,381千円						11	役務費	2,470
・外国人宅巡回連絡用通訳・来日外国人共生施策通訳ほか						12	委託料	9,782
○少年非行防止対策 6,915千円						13	使賃料	668
・少年柔道剣道大会等運営経費 772千円						18	負担金	1,054
・少年非行防止活動・居場所づくり事業ほか 6,143千円						18	補助金	2,907
○子ども・女性等安全対策 1,193千円								
・「女性の安全ための研修会」開催経費ほか								

年度	3	事業名 (事項)	交通安全・指導取締			担当部課	警察本部 交通企画課ほか	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費						説明書ページ	199
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条・38条				
			事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額			453,056	8,366	419,402		25,288	
(前年度)			456,368	8,366	422,446		25,556	
(前々年度)			466,451	12,491	426,890		27,070	
決算額								
(前年度)			445,637	9,515	409,416		26,706	
(前々年度)			439,353	12,491	403,255		23,607	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
安全・安心な道路環境を実現するため、交通指導・取締の的確な実施及びびき逃げ事件等悪質な交通犯罪の早期検挙を図るほか、交通安全意識の普及・啓発活動を積極的に推進するとともに、道路使用許可等の許認可事務の適正化等を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○交通安全対策(交通安全教育、広報啓発等) 10,501千円						7	報償費	2,505
○交通指導取締、放置駐車違反取締経費 88,321千円						8	旅費	2,200
・交通指導取締関係経費 37,094千円						10	需用費	50,367
・放置駐車違反取締関係経費ほか 51,227千円						11	役務費	24,206
○交通事故・事件対策経費(交通事故処理用資機材等) 50,860千円						12	委託料	298,276
○各種許認可事務経費 303,374千円						13	使賃料	40,755
・道路使用許可現地調査業務委託 47,520千円						17	備品費	11,081
・自動車保管場所現地調査・証明等事務委託 192,787千円						18	負担金	23,666
・OSS共同利用型システム関係経費ほか 63,067千円								

第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費 ・ 第4目 谷川岳遭難対策費

年度	3	事業名 (事項)	交通安全施設整備			担当部課	警察本部 交通規制課	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費						説明書ページ	199
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,015,015	363,156		292,000	1,359,859			
(前年度)	1,939,091	345,484		292,000	1,301,607			
(前々年度)	2,048,327	302,219		400,000	1,346,108			
決算額								
(前年度)	1,935,609	342,002		289,000	1,304,607			
(前々年度)	2,052,821	259,107		341,000	1,452,714			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を目指し、県民が安全かつ安心して暮らせるように信号機や標識・標示等の交通安全施設の整備をはじめ、交通渋滞を解消し円滑な交通を形成・維持するために交通管制システムの高度化及び更新等を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○交通安全施設整備 1,363,355千円						7	報償費	530
・信号機整備 773,319千円						10	需用費	218,361
信号機新設6基、信号機撤去、信号機更新(信号柱・信号制御機の老朽更新、信号灯器のLED化等)、交通管制システム更新整備等						11	役務費	205,741
・標識・標示整備 590,036千円						12	委託料	155,388
標識・標示の新設、撤去、更新整備等						13	使賃料	77,320
○交通安全施設維持管理 651,660千円						14	工事費	1,357,675
・歩行者用信号灯器LED電球リース 6,917千円								
・交通安全施設維持管理委託 115,000千円								
・信号機等の電気料、消耗品費等維持費ほか 529,743千円								
交通管制センター回線維持料、上位装置リース等								

年度	3	事業名 (事項)	谷川岳遭難対策			担当部課	警察本部 地域課	
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計							
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第4目 谷川岳遭難対策費						説明書ページ	199
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,262				2,262			
(前年度)	2,262				2,262			
(前々年度)	2,382				2,382			
決算額								
(前年度)	2,262				2,262			
(前々年度)	2,006				2,006			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
山岳遭難救助は、厳しい自然環境下で任務を遂行することが求められていることから、隊員が迅速かつ効率的な捜索救助活動を行えるようにするため、各種資機材等を整備する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○山岳遭難対策 2,262千円						8	旅費	409
・山岳遭難救助指導者研修会等旅費 409千円						10	需用費	1,853
・谷川岳警備隊、山岳捜索救助隊用資機材等 1,853千円								